

平成30年度

埼玉中部資源循環組合予算書
及び予算説明書

目 次

一般会計予算

予 算 書 1

予算に関する説明書 7

平成 30 年 度

埼玉中部資源循環組合一般会計予算書

議案第5号

平成30年度埼玉中部資源循環組合一般会計予算

平成30年度埼玉中部資源循環組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ819,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成30年2月8日 提出

埼玉中部資源循環組合
管理者 宮崎善雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		396,569
	1 負 担 金	396,569
2 国 庫 支 出 金		18,333
	1 国 庫 補 助 金	18,333
3 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
4 繰 入 金		87,667
	1 基 金 繰 入 金	87,667
5 繰 越 金		5,122
	1 繰 越 金	5,122
6 諸 収 入		4
	1 預 金 利 子	2
	2 雑 入	2
7 組 合 債		311,300
	1 組 合 債	311,300
歳 入	合 計	819,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		5,646
	1 議 会 費	5,646
2 総 務 費		43,310
	1 総 務 管 理 費	42,876
	2 監 査 委 員 費	434
3 事 業 費		764,965
	1 事 業 費	764,965
4 予 備 費		5,079
	1 予 備 費	5,079
歳 出 合 計		819,000

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
事業者選定支援業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	15,000

第 3 表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
用地取得事業	311,300	普通貸借又は 証券発行	5%以内	○本起債については、融通先の融資条件に従う。 ただし、組合財政の都合により償還期間を短縮 し、若しくは繰上償還又は低利率に借換えする ことができる。

平成 30 年 度

埼玉中部資源循環組合一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	396,569	437,932	△41,363
2 国庫支出金	18,333	51,666	△33,333
3 財産収入	5	2	3
4 繰入金	87,667	48,930	38,737
5 繰越金	5,122	6,466	△1,344
6 諸収入	4	4	0
7 組合債	311,300	0	311,300
歳入合計	819,000	545,000	274,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	5,646	5,649	△3				5,646
2 総 務 費	43,310	45,245	△1,935				43,310
3 事 業 費	764,965	489,224	275,741	18,333	311,300	87,667	347,665
4 予 備 費	5,079	4,882	197				5,079
歳 出 合 計	819,000	545,000	274,000	18,333	311,300	87,667	401,700

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 負担金	396,569	437,932	△41,363	1 負担金	396,569	構成市町村負担金 396,569
計	396,569	437,932	△41,363			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 衛生費国庫補助金	18,333	51,666	△33,333	1 環境衛生費補助金	18,333	循環型社会形成推進交付金 18,333
計	18,333	51,666	△33,333			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	5	2	3	1 利子及び配当金	5	財政調整基金預金利子 1 施設整備基金預金利子 4
計	5	2	3			

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	87,667	48,930	38,737	1 基金繰入金	87,667	施設整備基金繰入金 87,667
計	87,667	48,930	38,737			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,122	6,466	△1,344	1 前年度繰越金	5,122	前年度繰越金 5,122
計	5,122	6,466	△1,344			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	2	2	0	1 預金利子	2	歳計現金預金利子 1 歳計外現金預金利子 1
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	2	2	0	1 雑入	2	情報公開復写作成費 地方公務員災害補償基金確定精算金	1 1
計	2	2	0				

(款) 7 組合債

(項) 1 組合債

1 衛生債	311,300	0	311,300	1 衛生債	311,300	一般廃棄物処理事業債	311,300
計	311,300	0	311,300				

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	5,646	5,649	△3				5,646	1 報酬	4,014	議員	4,014
								5 災害補償費	1	地方公務員災害補償金	1
								9 旅 費	410	費用弁償 研修旅費	344 66
								10 交 際 費	100	議長交際費	100
								11 需 用 費	27	消耗品費 食糧費	20 7
								13 委 託 料	557	会議録調製業務委託料	557
								14 使用料及び 賃 借 料	537	会場借上料 バス借上料 有料道路通行料	25 432 80
計	5,646	5,649	△3				5,646				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理 費	42,876	44,811	△1,935				42,876	1 報 酬	402	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 行政不服審査会委員報酬	240 72 90
								2 給 料	19,095	特別職員給 一般職員給	1,968 17,127
								3 職員手当等	10,834	扶養手当 地域手当	636 590

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

									住居手当	708
									通勤手当	384
									時間外勤務手当	240
									管理職手当	1,387
									管理職員特別勤務手当	1
									期末手当	4,013
									勤勉手当	2,575
									児童手当	300
							4 共 済 費	5,740	市町村職員共済組合負担金	5,554
									地方公務員災害補償基金負担金	186
							5 災 害 補 償 費	1	地方公務員災害補償金	1
							8 報 償 費	600	弁護士報償費	600
							9 旅 費	192	費用弁償	90
									普通旅費	30
									研修旅費	72
							10 交 際 費	150	管理者交際費	150
							11 需 用 費	910	消耗品費	320
									燃料費	48
									食糧費	24
									印刷製本費	418
									修繕料	100
							12 役 務 費	580	通信運搬費	408
									データ伝送手数料	172
							13 委 託 料	1,014	例規データベース更新業務委託料	432
									財務会計システム保守点検等業務委託料	240
									給与システム保守点検等業務委託料	12
									職員健康診断委託料	30

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ホームページ管理業務委託料	300
							14 使用料及び 賃借料	2,742	複合機リース料 事務所等借上料 公用車リース料 財務会計システム使用料 給与システム機器等リース料 給与システム賃借料 公会計制度財務書類作成支援システム使用料 電話機リース料	300 590 429 584 50 130 648 11
							18 備品購入費	200	庁用備品購入費	200
							19 負担金、補助 及び交付金	415	事務費負担金 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 広域公平委員会負担金 研修参加等負担金 除雪費用負担金 地元地域事業推進連絡会議補助金	50 15 10 50 50 240
							25 積立金	1	財政調整基金	1
計	42,876	44,811	△1,935				42,876			

(款) 2 総務費

(項) 2 監査委員費

1 監査委員 費	434	434	0				434	1 報 酬	314	監査委員報酬	314
								9 旅 費	90	費用弁償 研修旅費	86 4
								11 需 用 費	30	消耗品費	30

(款) 2 総務費

(項) 2 監査委員費

計	434	434	0				434			
---	-----	-----	---	--	--	--	-----	--	--	--

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

1 施設整備費	764,965	489,224	275,741	18,333	311,300	87,667	347,665	1 報酬	549	建設検討委員会委員報酬	549
								2 給料	13,880	一般職員給	13,880
								3 職員手当等	10,863	扶養手当	876
										地域手当	970
										住居手当	1,032
										通勤手当	446
										時間外勤務手当	360
										管理職手当	471
										管理職員特別勤務手当	1
		期末手当	3,729								
		勤勉手当	2,438								
		児童手当	540								
				4 共済費	5,390	市町村職員共済組合負担金	5,390				
				9 旅費	178	費用弁償	84				
						普通旅費	50				
						研修旅費	44				
						11 需用費	63	消耗品費	63		
						13 委託料	103,535	技術支援業務委託料	14,000		
								建物調査積算業務委託料	3,000		
								環境影響評価業務委託料	40,000		
								事業者選定支援業務委託料	30,000		
								用地取得支援業務委託料	11,340		
								会議録反訳業務委託料	195		
								その他委託料	5,000		
								14 使用料及び賃借料	413	会場借上料	45
										バス借上料	300

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									有料道路通行料	68	
								17 公有財産 購入費	300,000	土地購入費	300,000
								18 備品購入費	90	庁用備品購入費	90
								22 補償、補填 及び賠償金	50,000	物件補償費	50,000
								25 積立金	280,004	施設整備基金	280,004
計	764,965	489,224	275,741	18,333	311,300	87,667	347,665				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,079	4,882	197				5,079			予備費	5,079
計	5,079	4,882	197				5,079				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	長 等	9		1,968		1,968	1,968	
	議 員	22	4,014			4,014	4,014	
	そ の 他	25	1,265			1,265	1,265	
	計	56	5,279	1,968		7,247	7,247	
前 年 度	長 等	9		1,968		1,968	1,968	
	議 員	22	4,014			4,014	4,014	
	そ の 他	25	1,814			1,814	1,814	
	計	56	5,828	1,968		7,796	7,796	
比 較	長 等	0						
	議 員	0						
	そ の 他	0	△ 549	0		△ 549	△ 549	
	計	0	△ 549	0		△ 549	△ 549	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	8	31,007	21,697	52,704	11,130	63,834	
前 年 度	8	32,863	25,122	57,985	11,143	69,128	
比 較	0	△ 1,856	△ 3,425	△ 5,281	△ 13	△ 5,294	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	1,512	1,560	1,740	830	600	1,858	2	7,742	5,013	840
	前年度	1,800	1,952	1,476	865	960	2,450	2	8,787	5,450	1,380
	比 較	△ 288	△ 392	264	△ 35	△ 360	△ 592	0	△ 1,045	△ 437	△ 540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,856	1	給与改定に伴う増減分		
		2	普通昇給に伴う増減分		
		3	昇給期間短縮に伴う増加分		
		4	その他の増減分	△ 1,856	派遣職員の人事異動に伴う減
職員手当等	△ 3,425	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分	△ 3,425	派遣職員の人事異動に伴う減

(3) 給料及び職員手当等の状況

(ア) 職員1人当りの給与

区	分	行 政 職
平成30年4月1日 現在	平均給料月額	322,990 円
	平均給与月額	374,344 円
	平均年齢	42.6 歳
平成29年4月1日 現在	平均給料月額	342,323 円
	平均給与月額	406,927 円
	平均年齢	43.4 歳

(イ) 初任給

区	分	行 政 職	国 の 制 度(行 政 職)
高 校	卒	150,500 円	146,100 円
大 学	卒	184,800 円	178,200 円

(ウ) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構成費(%)		級	職 員 数	構成費(%)
平成30年4月1日 現在	8	1	12.5	平成29年4月1日 現在	8	1	12.5
	7				7		
	6	2	25		6	2	25
	5				5	1	12.5
	4	2	25		4	1	12.5
	3	2	25		3	2	25
	2	1	12.5		2	1	12.5
	1				1		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	事務局長	次長	課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事 技師	主事補

(エ) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5			

(オ) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(キ) 地域手当

支 給 率 (%)	原則なし
支 給 対 象 職 員 数 (人)	

*派遣職員については、給与条例上、派遣元自治体に地域手当の支給がある場合、その自治体の支給率に応じて支給する。平成30年度は埼玉県、東松山市、桶川市から派遣の3人に支給する。

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	持家 埼玉中部資源循環組合 5,000円 国 なし
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
環 境 影 響 評 価 業 務 委 託 料	60,000			平成30年度	40,000	13,333		14,667	12,000
事 業 者 選 定 支 援 業 務 委 託 料	15,000			平成30年度 から平成31 年度まで	15,000	5,000			10,000

構成市町村別負担金 明細書

\	ごみ処理施設建設費負担金以外 (円)	ごみ処理施設建設費負担金 (円)	比率 (%)	負担金合計 (円)
東松山市	34,142,000	79,027,000	28.5	113,169,000
桶川市	28,777,000	66,630,000	24.1	95,407,000
滑川町	7,993,000	18,602,000	6.7	26,595,000
嵐山町	7,850,000	18,272,000	6.6	26,122,000
小川町	12,608,000	29,267,000	10.6	41,875,000
川島町	8,838,000	30,000,000	9.8	38,838,000
吉見町	8,464,000	19,690,000	7.1	28,154,000
ときがわ町	5,517,000	12,880,000	4.6	18,397,000
東秩父村	2,380,000	5,632,000	2.0	8,012,000
合 計	116,569,000	280,000,000	100.0	396,569,000

負 担 金 明 細 書

	均等割 (%)	均等割額 (円) 注1	平成29年 4月1日人口 (人)	人口割 (%)	人口割額 (円) 注2	負 担 金 (円) 注3
東松山市	11.1	1,295,200	89,956	31.3	32,846,817	34,142,000
桶川市	11.1	1,295,200	75,263	26.2	27,481,769	28,777,000
滑川町	11.1	1,295,200	18,343	6.4	6,697,821	7,993,000
嵐山町	11.1	1,295,200	17,952	6.3	6,555,050	7,850,000
小川町	11.1	1,295,200	30,982	10.8	11,312,865	12,608,000
川島町	11.1	1,295,200	20,658	7.2	7,543,127	8,838,000
吉見町	11.1	1,295,200	19,632	6.8	7,168,491	8,464,000
ときがわ町	11.1	1,295,200	11,561	4.0	4,221,420	5,517,000
東秩父村	11.1	1,295,200	2,971	1.1	1,084,840	2,380,000
合 計	100.0	11,656,800	287,318	100.0	104,912,200	116,569,000

※注1 均等割額は、平成30年度負担金(116,569,000円)の10%÷9市町村とする。百円未満は切り捨てる。

※注2 人口割額は、各市町村人口÷構成9市町村合計人口×平成30年度負担金(116,569,000円)の90%とする。円未満は四捨五入する。

※注3 均等割及び人口割の合計と各市町村の積み上げは、端数処理の調整のため一致しない。

ごみ処理施設建設費負担金 明細書

	均等割 (%)	均等割額 (円) 注1	平成29年 4月1日人口 (人)	人口割 (%)	人口割額 (円) 注2	負担金 (円) 注3
東松山市	12.5	3,125,000	89,956	33.7	75,902,273	79,027,000
桶川市	12.5	3,125,000	75,263	28.2	63,504,744	66,630,000
滑川町	12.5	3,125,000	18,343	6.9	15,477,293	18,602,000
嵐山町	12.5	3,125,000	17,952	6.7	15,147,379	18,272,000
小川町	12.5	3,125,000	30,982	11.6	26,141,716	29,267,000
川島町					0	30,000,000
吉見町	12.5	3,125,000	19,632	7.4	16,564,914	19,690,000
ときがわ町	12.5	3,125,000	11,561	4.4	9,754,837	12,880,000
東秩父村	12.5	3,125,000	2,971	1.1	2,506,844	5,632,000
合計	100.0	25,000,000	266,660	100.0	225,000,000	280,000,000

※注1 均等割額は、平成30年度負担金(250,000,000円)の10%÷8市町村(川島町を除く)とする。百円未満は切り捨てる。

※注2 人口割額は、各市町村人口÷構成8市町村(川島町を除く)合計人口×平成30年度負担金(250,000,000円)の90%とする。円未満は四捨五入する。

※注3 川島町の負担金は、(30,000,000円)とする。

※注4 均等割及び人口割の合計と各市町村の積み上げは、端数処理の調整のため一致しない。

歳出予算節別分析調

(単位:千円)

節	款	議会費	総務費	事業費	予備費	計	構成比(%)
1	報酬	4,014	716	549		5,279	0.64
2	給料		19,095	13,880		32,975	4.03
3	職員手当等		10,834	10,863		21,697	2.65
4	共済費		5,740	5,390		11,130	1.36
5	災害補償費	1	1			2	0.00
7	賃金						
8	報償費		600			600	0.07
9	旅費	410	282	178		870	0.11
10	交際費	100	150			250	0.03
11	需用費	27	940	63		1,030	0.13
12	役務費		580			580	0.07

13 委託料	557	1,014	103,535		105,106	12.83
14 使用料及び賃借料	537	2,742	413		3,692	0.45
17 公有財産購入費			300,000		300,000	36.63
18 備品購入費		200	90		290	0.04
19 負担金、補助及び交付金		415			415	0.05
22 補償、補填及び賠償金			50,000		50,000	6.11
25 積立金		1	280,004		280,005	34.19
27 公課費						
28 予備費				5,079	5,079	0.62
計	5,646	43,310	764,965	5,079	819,000	100.00
構成比(%)	1.04	8.30	89.77	0.89	100.00	

1 表中の「0.00」は表記単位に満たないものである。

2 表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳をたし上げたものとは一致しない場合がある。